

①施策の目的等

施策の名称	施策 I-5-1 雇用・就業の促進と人材の確保
目的	高校生や大学生等への県内企業情報の提供や求職者へのきめ細かい職業紹介などの対策を行うことにより、県内企業の人材確保を目指します。

②成果参考指標の目標（実績）と施策の現状、及びその評価

数値目標	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	数値目標	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
高校卒業生の県内就職率	目標値	79.0	80.3	81.6	82.9	84.0	%	ジョブカフェしまねでの 大学生インターンシップ の実施件数	目標値	450.0	450.0	450.0	450.0	450.0	件	
	取組目標値								取組目標値							
	実績値	75.1	76.2						実績値	425.0	453.0					
	達成率	95.1	94.9	-	-				達成率	94.5	100.7	-	-			
県内高校の進学予定者の うちしまね学生登録者の 割合	目標値	73.0	77.8	85.2	92.6	100.0	%	県内企業の採用計画人数 の充足率	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	%	
	取組目標値								取組目標値							
	実績値	70.4	72.4						実績値	81.1	81.6					
	達成率	96.5	93.1	-	-				達成率	-	81.6	-	-			
定性目標	平成28年度～平成31年度 大学生インターンシップの実施件数が最終年度の目標値を超えたが、今後、インターンシップの質の向上により目標の達成に取り組みることとし、実施件数の上方修正は行わない。															
成果参考指標の実績等の補足説明（任意記載）																

③評価時点での施策目的に対する現状

評価時点で施策目的に対する現状 (客観的事実・データなどに基づいた施策の現状や取組状況)	<ul style="list-style-type: none"> 島根の雇用情勢は、引き続き改善している。(島根県労働局「島根の雇用情勢」H29年5月分 有効求人倍率1.59%(全国1.49%)) 有効求人倍率 H26年度平均 1.17倍(全国 1.11倍)/H27年度平均 1.30倍(全国 1.23倍)/H28年度平均 1.50倍(全国 1.39倍) 平成29年3月卒の高校生の県内就職率は、76.2%と前年比約1%増加。(H27年度と比較しH28県内就職内定者数は70人増加) H29年3月新卒採用計画に対する充足率 81.6% プロフェッショナル戦略拠点による職業紹介事業者への取次 H28年度：取次件数(有料39件、無料54件) 成約件数(有料2件、無料10件) H28年度 人材確保コーディネーター5名(東部2名、西部3名)を配置し、高校・大学との連携を強化した。 建設業の担い手確保に向け、平成28年度に建設産業団体などを支援対象とした県独自の補助制度を設けた。
---	--

④総合的な評価

評価時点での総合的な評価 A:順調に進んでいる B:概ね順調に進んでいる(見直す点がある) C:あまり順調に進んでいない	判断	その理由
	C	<ul style="list-style-type: none"> 人材育成確保コーディネーターやジョブカフェしまねなどによる高校生・大学生に対する働きかけの強化により、若年者が県内企業を知る機会が着実に広がっているが、全国的な人手不足により売り手市場の傾向が強まる中、県が実施する企業ガイダンスへの学生参加者数は減少している。 県内企業は、新卒者などに対して積極的な会社PRやインターンシップに取り組んでいるが、都市部大手企業の採用増や生産年齢人口減少などにより、人材確保に苦戦している。 県内企業の専門人材の確保は、プロフェッショナル人材戦略拠点による企業訪問やセミナーなどにより、平成28年度の有料人材ビジネス会社への取次ぎ件数は39件と、目標30件を上回ったが、成約件数は2件と少ない。

⑤課題の認識

(1)平成31年度末の施策目的の達成状況(予測) A:達成できる B:概ね達成できる C:達成は困難	判断	その理由(④の「判断」と異なる「判断」の場合のみ記載)
	B	<ul style="list-style-type: none"> 企業の採用意欲が高まっていることから、現在は人材確保が困難な状況が続いているが、県内大学や高校と連携した県内就職促進施策(低学年次生からの企業理解促進、インターンシップの質の向上)の充実や、県外進学者などへの働きかけ(就職支援協定校との連携強化など)を積極的に実施することにより、目標をおおむね達成できる見込みである。
(2)施策の目的達成に向けての課題		<ul style="list-style-type: none"> 全国的に有効求人倍率の上昇傾向が続いている。とりわけ都市部の大企業が新卒者の採用を増やしており、県内企業においては、新卒者の確保が困難な状況となっている。 一方、県内企業ほとんどは中小企業であり、学生(若者)から就職先として十分には認識されていないことから、高校、大学低学年次から県内企業についての理解を深めるための取り組みを講じる必要がある。 県内企業の手不足が深刻化しており、新卒者確保のほか、中高年齢者、障がい者、若年無業者など多様な求職者に対するきめ細かい就業支援を行うことにより、企業の人材確保を支援していく必要がある。さらには都市部の専門人材と県内企業のマッチングを一層強化していく必要がある。 H28年4月の女性活躍推進法の施行により県内企業において女性の活躍推進の取組が進んでいる。こうした状況の中、女性活躍を後押しする観点から、女性のスキル・適性を踏まえたきめ細かな就労支援が必要である。

⑥今後の取組みの方向性

課題解決に向けての今後の取組みの方向性	<ul style="list-style-type: none"> 県内大学生などに対して低学年次から、若手社員との交流会、企業見学、課題解決型インターンシップなどを実施し、県内就職率の向上を図る。 県外大学生などに向けた企業ガイダンスや若手社員との交流会の開催のほか、就職支援協定大学との連携強化により、県外大学生などの県内へのU・Iターン就職の促進を図る。 県内企業への理解を促進するため、ジョブカフェしまねのインターンシップマネジメント体制の強化により、インターンシップの質の向上、学生登録者への企業情報の発信を強化する。 人材確保が困難な小規模事業者の採用がしやすくなるよう、企業が取り組む採用活動を支援する。 女性のスキル・適性を踏まえたきめ細かな就労支援を実施することにより、女性の活躍の場を拡大する。 プロフェッショナル人材戦略拠点とふるさと島根定住財団の連携を強化し、県内企業が求める専門人材の確保を行う。
---------------------	--

施策評価シート別紙1(5以上の成果参考指標がある場合のみ記載)

施策の名称	施策 I - 5 - 1 雇用・就業の促進と人材の確保
-------	-----------------------------

②総合発展計画に定める成果参考指標の目標(実績)

項番	指標名等	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
5	県内企業に対するプロフェッショナル人材確保支援の実施件数(4年間の累計)	目標値	(30)	30.0	60.0	90.0	120.0	件
		取組目標値						
		実績値		39.0				
		達成率	-	130.0	-	-		
6		目標値						
		取組目標値						
		実績値						
		達成率	-	-	-	-		
7		目標値						
		取組目標値						
		実績値						
		達成率	-	-	-	-		
8		目標値						
		取組目標値						
		実績値						
		達成率	-	-	-	-		
9		目標値						
		取組目標値						
		実績値						
		達成率	-	-	-	-		
10		目標値						
		取組目標値						
		実績値						
		達成率	-	-	-	-		
11		目標値						
		取組目標値						
		実績値						
		達成率	-	-	-	-		
12		目標値						
		取組目標値						
		実績値						
		達成率	-	-	-	-		

施策評価シート別紙2(事務事業一覧)

施策の名称	施策 I - 5 - 1 雇用・就業の促進と人材の確保
-------	-----------------------------

(単位:千円)

	事務事業名	目的(意図)	前年度 事業費	今年度 事業費	所管課名
1	若年者雇用対策事業	おおむね40歳未満の若年求職者を県内に就職させる。	114,423	125,615	雇用政策課
2	高齢者の雇用・就業促進事業	中高年齢者の雇用就業機会の拡大と雇用の安定を図る。	40,812	40,821	雇用政策課
3	障がい者の雇用促進・安定事業	就職を希望する障がい者の雇用の拡大と安定を図る。	64,545	81,658	雇用政策課
4	産業人材確保対策事業	・新規学卒者等の県内企業への就職を促進し、産業人材の確保を図る。 ・専門的技能を有する人材の県内企業への就職を促進し、企業の成長を支援する。	63,414	112,947	雇用政策課
5	しまねの建設担い手確保・育成事業	建設業の担い手確保・育成のために行う取組を総合的に支援し、特に若年層の雇用創出を図る	4,800	12,000	土木総務課
6	特定有人国境離島地域創業・事業拡大支援事業	創業又は事業拡大を支援することにより、特定有人国境離島地域における雇用機会の拡充を図る。		127,062	産業振興課
7	戦略産業人材確保推進事業	県内戦略産業における雇用創出を図る	1,253	18,512	雇用政策課
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					